

議案第17号

令和5年度長生村下水道事業会計予算



## 令和5年度長生村下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度長生村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	411 千m <sup>3</sup>
(2) 一日平均有収水量	1,126 m <sup>3</sup>
(3) 主な建設改良事業	
管渠建設改良費	347,947 千円
処理場建設改良費	8,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	663,437 千円
第1項 営業収益	75,908 千円
第2項 営業外収益	587,529 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	522,514 千円
第1項 営業費用	465,589 千円
第2項 営業外費用	54,381 千円
第3項 特別損失	1,544 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「317,919千円」は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「18,507千円」、損益勘定留保資金「176,215千円」、引継金「123,197千円」で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	363,430 千円
第1項 企業債	251,200 千円
第2項 国庫支出金	84,600 千円
第3項 負担金	27,630 千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	681,349 千円
第1項 建設改良費	356,547 千円
第2項 企業債償還金	324,802 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ「11,541千円」及び「335,434千円」である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	目	総額	年度	年割額
			千円		千円
下水道事業費用	営業費用	施設管理費	14,300	5年度	3,300
				6年度	11,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 247,700	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	3,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 23,676千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は451,042千円である。

令和5年3月6日提出

長生村長 小高陽一

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により、提案するものです。

# 予算に関する説明書



令和5年度長生村下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益		663,437	
1. 営業収益		75,908	
	1. 下水道使用料	75,617	
	2. その他営業収益	291	
2. 営業外収益		587,529	
	1. 受取利息及び配当金	1	
	2. 他会計繰入金	451,042	
	3. 長期前受金戻入	136,248	
	4. 雑収益	238	

支出

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用		522,514	
1. 営業費用		465,589	
	1. 施設管理費	118,413	
	2. 業務費	5,658	
	3. 総係費	30,599	
	4. 減価償却費	310,919	
2. 営業外費用		54,381	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	54,380	
	2. 消費税及び地方消費税	1	
3. 特別損失		1,544	
	1. その他特別損失	1,544	
4. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	

令和5年度長生村下水道事業会計予算実施計画  
資本的収入及び支出

収入

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業資本的収入		363,430	
1. 企業債		251,200	
	1. 建設改良債	247,700	
	2. その他の企業債	3,500	
2. 国庫支出金		84,600	
	1. 国庫補助金	84,600	
3. 負担金		27,630	
	1. 受益者分担金	4,590	
	2. 受益者負担金	23,040	

支出

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業資本的支出		681,349	
1. 建設改良費		356,547	
	1. 施設整備費	356,547	
2. 企業債償還金		324,802	
	1. 下水道事業債償還金	324,802	



## 令和5年度長生村下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業収益		663,437		663,437
1. 営業収益		75,908		75,908
1. 下水道使用料		75,617		75,617
2. その他営業収益		291		291
2. 営業外収益		587,529		587,529
1. 受取利息及び配当金		1		1
2. 他会計繰入金		451,042		451,042
3. 長期前受金戻入		136,248		136,248
4. 雑収益		238		238

単位：千円

節		備考	
区分	予定額		
1. 下水道使用料	75,617	公共下水道使用料	75,617
1. 手数料	291	下水道手数料 督促手数料	290 1
1. 預金利息	1	歳計外現金預金利子	1
1. 一般会計繰入金	451,042	一般会計繰入金	451,042
1. 長期前受金戻入	136,248	長期前受金戻入	136,248
1. その他雑収益	238	分担金延滞金 東京電力賠償金	1 237

## 支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業費用		522,514		522,514
1. 營業費用		465,589		465,589
	1. 施設管理費	118,413		118,413
	2. 業務費	5,658		5,658
	3. 総係費	30,599		30,599

単位：千円

節		備 考
区 分	予 定 額	
10. 修繕費	2,915	施設修繕費 2,915
11. 通信運搬費	63	郵便料 63
12. 保険料	120	火災保険料 120
14. 委託料	114,998	浄化センター維持管理業務委託料 94,908 汚泥処分業務委託料 7,007 浄化センター汚泥等放射能濃度測定業務委託料 238 公共下水道事業計画変更業務委託料 3,300 水質検査委託料 116 家屋調査業務委託料 1,870 下水道供用区域実態調査業務委託料 7,559
15. 賃借料	20	土地賃借料 15 鉄道用地使用料 5
17. 材料費	297	工事材料費 297
11. 通信運搬費	44	郵便料 44
13. 手数料	6	口座振替手数料 6
14. 委託料	5,080	使用料徴収業務委託料 5,080
15. 賃借料	528	分担金等電算システム使用料 528
1. 報酬	99	下水道審議会委員報酬 99
2. 給料	11,703	一般職 11,703
3. 手当	6,791	扶養手当 480 通勤手当 87 住居手当 258 時間外勤務手当 400 期末手当 1,713 勤勉手当 1,374 退職手当負担金 2,299 児童手当 180
4. 賞与引当金繰入額	1,544	期末・勤勉手当引当金 1,544
5. 法定福利費	3,638	職員共済組合負担金 3,601 公務災害補償基金掛金 32 職員互助会負担金 5
6. 報償費	746	分担金等一括納付報奨金 746
7. 旅費	79	普通旅費 79
8. 備用品費	95	消耗品費 95
9. 印刷製本費	372	印刷製本費 372
14. 委託料	4,422	公共下水道台帳補正業務委託料 4,422

支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4. 減価償却費	310,919		310,919
2. 営業外費用		54,381		54,381
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	54,380		54,380
	2. 消費税及び地方消費税	1		1
3. 特別損失		1,544		1,544
	1. その他特別損失	1,544		1,544
4. 予備費		1,000		1,000
	1. 予備費	1,000		1,000

単位：千円

節		備 考	
区 分	予 定 額		
20. 負担金	209	日本下水道協会負担金 全国町村下水道推進協議会千葉県支部負担金 職員研修費負担金 千葉県下水道協会負担金	63 12 68 66
21. 補助金	901	水洗便所改造資金利子補給補助金 水洗便所改造事業補助金	1 900
26. 有形固定資産減価償却費	310,919	減価償却費	310,919
23. 企業債利息	54,380	村債年次償還利子	54,380
25. 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税	1
27. その他特別損失	1,544	期末・勤勉手当	1,544
28. 予備費	1,000	予備費	1,000

## 令和5年度長生村下水道事業会計予算事項別明細書

### 資本的収入及び支出

#### 収入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業資本的収入		363,430		363,430
1. 企業債		251,200		251,200
1. 建設改良債		247,700		247,700
2. その他の企業債		3,500		3,500
2. 国庫支出金		84,600		84,600
1. 国庫補助金		84,600		84,600
3. 負担金		27,630		27,630
1. 受益者分担金		4,590		4,590
2. 受益者負担金		23,040		23,040

単位：千円

節		備 考	
区 分	予 定 額		
1. 下水道事業債	247,700	下水道整備事業債	247,700
2. その他の企業債	3,500	公営企業会計適用債	3,500
1. 下水道事業費国庫補助金	84,600	公共下水道事業費補助金	84,600
1. 受益者分担金	4,590	受益者分担金	4,590
1. 受益者負担金	23,040	受益者負担金	23,040

## 支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業資本的費用		681,349		681,349
1. 建設改良費		356,547		356,547
	1. 施設整備費	356,547		356,547
2. 企業債償還金		324,802		324,802
	1. 下水道事業債償還金	324,802		324,802

単位：千円

節		備 考
区 分	予 定 額	
14. 委託料	14,665	管渠建設工事設計・監理業務委託料 11,090 公営企業会計制度運用支援業務委託料 3,575
16. 工事請負費	292,782	舗装本復旧工事 47,380 管渠建設工事 198,200 施設整備工事 44,000 マンホール調整工事 352 舗装補修工事 100 マンホールポンプ交換工事 2,750
20. 負担金	8,600	浄化センター建設工事負担金 8,600
22. 補償補填及び賠償金	40,500	工事損失補償 1,500 広域水道管移設補償 39,000
24. 企業債償還金	324,802	村債年次償還元金 324,802



# 令和5年度長生村下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	144,904,000
	減価償却費	310,919,000
	資産減耗費	
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,544,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	
	長期前受金戻入額	△ 136,248,000
	資本費繰入収益	
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	54,380,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,947,073
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 335,434,655
	その他流動負債の増減額	
	小計	<u>29,116,272</u>
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 54,380,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 25,262,728</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 327,837,000
	その他の投資等の取得による支出	102,027,273
	国庫補助金等による収入	
	一般会計等からの繰入金による収入	
	受益者負担金等による収入	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 225,809,727</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	251,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 324,802,000
	その他の企業債の償還による支出	
	引継現金	327,434,655
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>253,832,655</u>
	資金増加額 (又は減少額)	2,760,200
	資金期首残高	<u>0</u>
	資金期末残高	<u><u>2,760,200</u></u>

# 令和5年度長生村下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ. 建 物	1,184,138,670	
減価償却累計額	<u>△39,096,948</u>	1,145,041,722
ロ. 構 築 物	6,926,239,219	
減価償却累計額	<u>△188,139,743</u>	6,738,099,476
ハ. 機械及び装置	487,918,033	
減価償却累計額	<u>△83,682,309</u>	<u>404,235,724</u>

有形固定資産合計 8,287,376,922

固定資産合計 8,287,376,922

### 2. 流 動 資 産

#### (1) 現金預金

2,760,200

#### (2) 未収金

22,488,273

流動資産合計 25,248,473

資 産 合 計 8,312,625,395

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

3,548,819,115

ロ. その他の企業債

14,821,473

企業債合計

3,563,640,588

固定負債合計

3,563,640,588

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

310,920,684

ロ. その他の企業債

1,405,696

企業債合計

312,326,380

(2) 未払金

(3) 引当金

1,544,000

流動負債合計

313,870,380

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

3,508,170,029

(2) 収益化累計額

△136,248,000

繰延勘定合計

3,371,922,029

負債合計

7,249,432,997

資本の部

6. 資本金

918,288,398

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ. 当年度未処分利益

144,904,000

利益剰余金合計

144,904,000

剰余金合計

144,904,000

資本合計

1,063,192,398

負債・資本合計

8,312,625,395

# 令和5年度長生村下水道事業会計予算に関する説明書に係る注記

## I. 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

1) 減価償却の方法 定額法による。

#### 2) 主な耐用年数

建物	15～65年	構築物	3～60年
機械及び装置	8～20年	車両運搬具	5年
工具及び備品	2～5年		

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る千葉県市町村総合事務組合に対する負担金については、毎事業年度支払う一般負担金及び勸奨退職等の自己都合退職以外の特別な事由により退職した場合において退職手当支給額が自己都合退職時要支給額を上回る差額に対して支払う特別負担金のみを負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担については一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金及びその他の引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費（千葉県市町村職員共済組合負担金）の支払に備えるため、当年度末における支給額及び支払額に基づき、当年度の負担に属する見込額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和5年度長生村下水道事業会計予定開始貸借対照表  
(令和5年4月1日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 建物	1,079,582,306		
ロ. 構築物	6,390,272,037		
ハ. 機械及び装置	487,918,033		
ニ. 建設仮勘定	<u>312,686,546</u>		
有形固定資産合計		<u>8,270,458,922</u>	
固定資産合計			8,270,458,922
2. 流動資産			
(1) 現金預金		327,434,655	
(2) 未収金		<u>11,541,200</u>	
流動資産合計			<u>338,975,855</u>
資産合計			<u><u>8,609,434,777</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	3,612,039,799		
ロ. その他の企業債	<u>12,727,169</u>		
企業債合計		<u>3,624,766,968</u>	
固定負債合計			3,624,766,968
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	323,404,811		
ロ. その他の企業債	<u>1,397,189</u>		
企業債合計		324,802,000	
(2) 未払金		<u>335,434,655</u>	
流動負債合計			660,236,655
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,406,142,756	
繰延勘定合計			<u>3,406,142,756</u>
負債合計			<u><u>7,691,146,379</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金		<u>918,288,398</u>	
資本合計		<u>918,288,398</u>	
負債・資本合計			<u><u>8,609,434,777</u></u>

給 与 費

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	8	99		
	計	8	99		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	8	50		
	計	8	50		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職		49		
	計		49		

明 細 書

(単位 千円)

費			法定福利費	合 計	備 考
退職手当 負担金	その他 手 当	計			
		99		99	
		99		99	
		50		50	参考 特別会計予算時
		50		50	参考 特別会計予算時
		49		49	
		49		49	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	3		11,703	8,335
前 年 度	3		11,044	7,723
比 較			659	612

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤 務手当	宿日直 手 当
	本 年 度		480	87	258		
	前 年 度		480	75			
	比 較			12	258		

(単位 千円)

	法定福利費	合 計	備 考
計			
20,038	3,638	23,676	
18,767	3,243	22,010	参考 特別会計予算時
1,271	395	1,666	

(単位 千円)

時間外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 負 担 金	備 考
400		180	2,570	2,061	2,299	
400		180	2,436	1,853	2,299	参考 特別会計予算時
			134	208		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 与	659	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	11
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	145
		そ の 他 の 増 減 分	503
職 員 手 当	612	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	71
		そ の 他 の 増 減 分	541

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
令和5年 1月1日現在	平均給料月額(円)	320,667	
	平均給与月額(円)	356,829	
	平均年齢(歳)	47.7	
令和4年 1月1日現在	平均給料月額(円)	300,200	
	平均給与月額(円)	316,447	
	平均年齢(歳)	37.7	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	備 考
高 校 卒	158,900円	県の制度と同じ
大 学 卒	185,200円	県の制度と同じ

(単位 千円)

説 明	備 考
職員の異動状況 本 年 度        3人 前 年 度        3人 増 減            0人	
勤勉手当支給月数 1.9月分→2.0月分	
通勤手当            12 住居手当            258 期末手当            134 勤勉手当            137	

国の制度

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	154,600円
大 学 卒	185,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1		
	2		
	3	1	33.3
	4	1	33.3
	5		
	6	1	33.4
	7		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職			主任主事

参考:特別会計予算時

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1		
	2	1	33.3
	3		
	4	1	33.3
	5		
	6	1	33.4
	7		
	計	3	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
係 長		課 長 補 佐	

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		8号給(人)	
比 率(B)/(A) (%)	88.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		8号給(人)	
比 率(B)/(A) (%)	100.0		

代 表 的 な 職 種	備 考
一 般 行 政 職	
3	
2	
2	
88.2	
3	
3	
	参 考 特 別 会 計 予 算 時
3	
100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.200	2.200	4.40
前 年 度	2.150	2.150	4.30
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	一部県の制度と同じ

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
在職期間に応じた調整額を加算	
在職期間に応じた調整額を加算	

継続費について前々年度末までの支出額、  
の見込み及び当該年以降の支出予定額並び

款	項	目	全 体 計 画						
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					特 定 財 源			千円	
					国 県 支出金	地方債	その他		
1下水道 事業費用	1営業費用	1施設管理費	令和	千円	千円	千円		千円	
			5年度	3,300				3,300	
			令和						
			6年度	11,000				11,000	
			計	14,300	0	0	0	14,300	

前年度末までの支出額又は支出額  
に事業の進捗状況等に関する調書

前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出額 (見込)	当該年度 支出額 予定額	当該年度 末までの 支出額 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		3,300	3,300		23.1
				11,000	76.9
0	0	3,300	3,300	11,000	100

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
支出額は支出額の見込及び当該年度

事 項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
1. 浄化センター改築更新工事 負担金 (令和2年度)	142,200	令和3年度から 令和4年度まで	3,500
2. 浄化センター改築更新工事 負担金（その2） (令和3年度)	122,700	令和4年度	2,880

ものについて前年度末までの  
以降の支出予定額に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 容			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
令 和 5 年 度	138,700	0	123,820	14,880	0
令 和 5 年 度	119,820	0	107,600	12,220	0

地方債の令和3年度末における  
未及び令和5年度末における

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度末現在高 見 込 額
1. 公営企業債	3,979,640	3,863,368
(1) 下水道事業	3,979,640	3,863,368
合 計	3,979,640	3,863,368

る現在高並びに令和4年度  
現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
令和5年度中 起債見込額	令和5年度中元金 償還見込額	
359,900	324,802	3,898,466
359,900	324,802	3,898,466
359,900	324,802	3,898,466